平成27年解散分
〔その他の政治団体〕

環境共有党
報告年月日　28. 1.26（27.12.31解散）
1　収入総額　0
2　支出総額　0

殖心団
報告年月日　28. 1. 4（27.11.25解散）
1　収入総額　0
2　支出総額　0

郷士塾
報告年月日　28. 3.25（27.12.31解散）
1　収入総額　0
2　支出総額　0

國民議會
報告年月日　28. 1.22（27.12.31解散）
1　収入総額　0
2　支出総額　0

木暮好雄後援会
報告年月日　28. 1.26（27.12.31解散）
1　収入総額　0
2　支出総額　0

後藤英之後援会
報告年月日　28. 1.14（27.12.31解散）
1　収入総額　0
2　支出総額　0

小山善次郎政治研究会
報告年月日　28. 1.27（27.12.27解散）
1　収入総額　22,521
　前年繰越額　22,521
2　支出総額　0

薩摩青少年育成会
報告年月日　28. 3. 2（27.12.31解散）
1　収入総額　2,590
　前年繰越額　2,590
2　支出総額　0

三洋電機労働組合政治活動委員会
報告年月日　28. 1.12（27.10.31解散）
1　収入総額　28,007,741
　前年繰越額　25,836,467
　本年収入額　2,171,274
2　支出総額　28,007,741
3　本年収入の内訳
　個人の党費・会費(6833人)　2,166,800
　その他の収入　4,474
　　一件十万円未満のもの　4,474
4　支出の内訳
　経常経費　5,208
　　事務所費　5,208
　政治活動費　28,002,533
　　組織活動費　2,316,520
　　寄附・交付金　25,686,013

しまざきなおみと歩む会
報告年月日　27. 6. 1（27. 6. 1解散）
1　収入総額　44,953
　　前年繰越額　44,953
2　支出総額　0
3　資産等の内訳
　〔借入金〕
　島崎　直美　3,000,000

政治結社臥龍塾（設立届出年月日　25. 4.30）
報告年月日　28. 3.23（27.12.31解散）
1　収入総額　0
2　支出総額　0
3　資産等の内訳
　〔借入金〕
　櫨　　祥隆　1,673,855
　㈱セイセキ　3,620,000

政治結社慶神塾
報告年月日　28. 1. 5（27.12.30解散）
1　収入総額　0
2　支出総額　0

政治結社憲皇會
報告年月日　28. 3.16（27.12.31解散）
1　収入総額　6,275
　　前年繰越額　6,275
2　支出総額　0

政治結社国際交流支援センター
報告年月日　28. 1. 8（27.12.31解散）
1　収入総額　0
2　支出総額　0

政治結社神皇同志会宮崎県本部
報告年月日　28. 1.18（27.12.31解散）
1　収入総額　0
2　支出総額　0

政治結社大日本友和同志會総本部友魂塾
報告年月日　28. 1.18（27.12.28解散）
1　収入総額　240,000
　　本年収入額　240,000
2　支出総額　240,000
3　本年収入の内訳
　個人の党費・会費(6人)　240,000
4　支出の内訳
　経常経費　240,000
　　人件費　240,000

政治結社廉清会岡山県支部
報告年月日　28. 3. 9（27.12.31解散）
1　収入総額　129,340
　　本年収入額　129,340
2　支出総額　129,340
3　本年収入の内訳
　寄附　129,340
　　個人分　129,340
4　支出の内訳
　政治活動費　129,340
　　機関紙誌の発行その他の事業費　129,340
　　宣伝事業費　129,340
5　寄附の内訳
　〔個人分〕
　梶原　一成　64,670　倉敷市
　西村　義広　64,670　倉敷市

相伸塾
報告年月日　28. 1.13（27.12.31解散）
1　収入総額　0
2　支出総額　0

大日本清友同志会
報告年月日　27.12.16（27.12.14解散）
1　収入総額　0
2　支出総額　0

なにわ維新
報告年月日　28. 1.19（27.12.31解散）
1　収入総額　0
2　支出総額　0

21世紀構想研究会
報告年月日　28. 1.18（27.12.31解散）
1　収入総額　0
2　支出総額　0
3　資産等の内訳
　〔借入金〕
　松宮　　勲　55,500,000

貳代目青嵐会
報告年月日　27.12. 9（27.12. 9解散）
1　収入総額　0
2　支出総額　0

日本正論会
報告年月日　28. 1. 7（27.12.30解散）
1　収入総額　227,745
　　前年繰越額　142,745
　　本年収入額　85,000
2　支出総額　116,550
3　本年収入の内訳
　個人の党費・会費(17人)　85,000
4　支出の内訳
　政治活動費　116,550
　　機関紙誌の発行その他の事業費　86,550
　　宣伝事業費　46,550
　　その他の事業費　40,000
　　調査研究費　30,000

反共政経運動社
報告年月日　28. 2.23（27.12.31解散）
1　収入総額　12,938
　　前年繰越額　12,938
2　支出総額　0

○総務省告示第二百四十四号

国立研究開発法人情報通信研究機構法及び特定通信・放送開発事業実施円滑化法の一部を改正する法律（平成二十八年法律第三十二号）の施行に伴い、及び特定通信・放送開発事業の実施の円滑化に関する法律（平成二十二年法律第三十五号）第三条第一項の規定に基づき、特定通信・放送開発事業の実施に関する指針（平成二十八年郵政省告示第六百十六号）の全部を次のように改正する。

平成二十八年五月三十一日　総務大臣　山本　早苗

特定通信・放送開発事業の実施に関する指針

一　全国及び地域における電気通信による情報の円滑な流通の促進に関する事項

(1)　社会経済の情報化の進展と電気通信による情報の円滑な流通

平成二十二年の特定通信・放送開発事業実施円滑化法（平成二十二年法律第三十五号。以下「法」という。）の施行以降、社会経済のあらゆる分野において、情報化は目覚ましく進展してきた。情報の役割の重要性の増大に伴い、情報化は発展し、今後も更に発展していくものと見込まれている。

「情報の流通」には、固定電話、携帯電話、インターネット、テレビジョン放送等の電気通信による情報の流通と、郵便、新聞等の電気通信以外の手段による情報の流通とがあるが、これらのうち電気通信は、大量の情報を瞬時に伝送できるという特質を持ち、今も昔も、高度かつ多様な情報の流通の実現を通じて、情報の円滑な流通を担う重要な手段であり、より高度かつ多様な情報の流通の促進に大きく寄与するものである。